

健都のまちづくりと Suita サステイナブル・スマートタウン

吹田市 健康医療部 健康まちづくり室

1. 吹田市における健康・医療のまちづくり

(1) 吹田市の概要

大阪府北部に位置する「吹田市」は、大阪市に隣接したベッドタウンとして、全国的に少子高齢化が進む令和5年（2023年）現在においても、就労世代の流入等により人口が増加を続けているまちである。

36 km² 市域に39万人が暮らす都市であり、令和2年（2020年）4月に中核市に移行した。多数の鉄道駅を擁する利便性と、広大な万博記念公園に代表される豊かな自然環境、五つの大学が立地するという学術・研究分野の環境にも恵まれている。

吹田市では現在、隣接する摂津市にまたがる吹田操車場跡地を活用した「北大阪健康医療都市（愛称：健都）」において、国際級の複合医療産業拠点（医療クラスター）の形成を目指し、国立循環器病研究センターを中心として、医療関連企業・研究機関の誘致・集積を進めており、健都を中心とした「健康・医療のまちづくり」を進めている。

(2) 吹田市の健康まちづくり

吹田市は、昭和58年（1983年）に「健康づくり都市宣言」を行い、早期から健康づくり都市の

実現に向けた取組を進めている。無関心層を含む全ての市民の健康増進を図るためには、従来の教育的・啓発的な内容に加え、社会的・環境的アプローチが重要である。そのため、現在、健康寿命延伸のために必要なライフスタイルを、生活習慣の中で『無意識に』、『自然と』取り込めるよう、健康施策の大きな柱として「くらしにとけこむ健康づくり」を推進しており、楽しみながら自然と健康になれるまちづくりを進めている。

健康増進に関する特徴的な取組として、平均寿命・健康寿命のさらなる延伸を目指し、行政等が保有する市民の健康・医療に関する情報を、市民の健康推進等に活用する「データヘルス」の取組がある。データヘルスは、研究機関や企業による研究開発への利用（2次利用）を見据えつつ、本人の健康増進等への活用（1次利用）を第一に考え、市が保有する健康・医療情報と研究機関等が保有する情報を一体的に活用するためのデータプラットフォームの構築を目指すなど、総合的に推進している。

また、国立循環器病研究センター等を擁するまちとして、同センター・医師会・吹田市の三者で心不全重症化予防の共同事業を行うなど、循環器病予防の取組を進めており、「たばこの煙のないまち（スモークフリーシティ）」を掲げ、循環器病の原因の一つとなる「たばこ」への総合的な対策も進めている。

2. 北大阪健康医療都市（健都）のまちづくり

(1) 健都のまちづくりの歴史

JR 岸辺駅周辺の「北大阪健康医療都市（愛称：健都）」のまちづくりは、かつて東洋一とうたわれた国鉄吹田操車場の跡地を活用した、約 30 ha に及ぶまちづくりの一大プロジェクトである（写真－1）。



写真－1 吹田操車場操業当時

昭和 59 年（1984 年）に操車場の廃止が決まり、同跡地は、梅田貨物駅の全面移転により吹田貨物ターミナルとして活用される計画であった。その後、吹田市を中心に長きにわたる申し入れを行った結果、平成 11 年（1999 年）に、跡地の約 2 分の 1 をまちづくり用地として活用することが決定された。

まちづくりを進めるにあたっては、経済界や学識経験者等による「吹田操車場跡地まちづくり計画委員会」を組織し、様々な議論が行われた。同委員会では当初より、商業施設の誘致等による税収増を目指すのではなく、複数の大学を有する豊かな教育環境、大阪大学医学部附属病院や国立循環器病研究センター等の高度な医療・研究機関、充実した公園と緑、利便性の高い交通網といった吹田市の有するブランド力を、いかに高め充実させるかが議論された。

このような議論をもとに、平成 20 年（2008 年）に策定したまちづくりの全体構想では、「緑と水につつまれた健康・教育創生拠点の創出」を基本コンセプトとした。その後、平成 25 年（2013 年）

にまちづくり用地への国立循環器病研究センターの市内移転が決まり、現在に至る健康医療都市としてのまちづくりが進められることとなった（写真－2）。



写真－2 現在の健都の街並み

(2) 健都のまちづくりのコンセプト

国立循環器病研究センターの移転決定を受け、吹田市が平成 26 年（2014 年）に策定した「健康・医療のまちづくり基本方針」では、医療費の多くを占め、重度の要介護状態に直結しやすい循環器病について、予防医療や健康づくりの推進、市民参加型の取組モデルの創成等、健都において様々な取組を推進していくこととした。

また、同年、国立循環器病研究センターは、健都への移転に伴い、「国立循環器病研究センターを核とした医療クラスター形成に関する基本的な考え方」をまとめ、循環器病の予防と制圧を目指すこと、オープンイノベーションにより最先端医療・医療技術の開発で世界をリードすること、およびオープンイノベーションに連動したエリア産業の活性化により、国際級の複合医療産業拠点（医療クラスター）を形成することを方針づけた。

これらの方針および考え方にに基づき、健都のまちづくりの方向性が明確になったことにより、ハードとしての医療クラスターの形成を進めながら、市民参加型の実証事業等の実施など、産学官民共創の取組により新たなモノ・サービスを生み出すことで、イノベーションの推進と健康に資する新たなライフスタイルを提案するといった、健都のまちづくりのスタイルが確立された。

(3) 健都の多様なフィールドと共創の取組

健都は、研究機関や企業誘致による医療クラスターの形成に加えて、駅前複合商業施設、予防医療や健康づくりを実践したり、ヘルスケアに係る実証事業の実施が可能となる公園、図書館、住宅など多様なフィールドを整備している点の特徴である。

健康・医療関連企業等の研究・開発施設の進出用地として位置付けている健都イノベーションパークでは、国立循環器病研究センターを中心とする産学官民の共創によるオープンイノベーションの推進を目指している。

令和4年（2022年）4月に開業した「健都イノベーションパーク NKビル」は、企業や大学の産学連携窓口をはじめとする、様々な機関が入居可能な貸しオフィス・ラボのほか、医療クラスターの形成に資する交流施設を有している。同ビルには令和5年（2023年）3月に、健都で二つ目の国立の研究機関となる「医薬基盤・健康・栄養研究所」の移転開所が予定されており、今後、食や運動といった分野においても健康寿命の延伸につながる取組の一層の発展が期待されている。

健都の実証フィールドの一つである健都レールサイド公園は、国立循環器病研究センター等の医師による監修のもと、①自然に健康になれる公園、②楽しみながら健康になれる公園、③健康のコツが学べる公園という三つの基本コンセプトをもとに設計しており、「健康・医療」をキーワードに多世代が集い、交流できる公園となっている。

公園に隣接する吹田市立健都ライブラリーには、健康や医療、スポーツに関する資料を集めたコーナーや、血圧計や体組成計を配置した健康応援コーナーを設置している（写真-3）。

健都レールサイド公園および健都ライブラリーでは、指定管理者による民間のノウハウも生かした運動プログラムや生涯学習講座等を年間1,000回以上実施しており、市民の健康増進の意識向上に寄与している。

その一つとして、医薬基盤・健康・栄養研究所との連携による腸内細菌や生活習慣に関する健康



写真-3 健都ライブラリー

講座を開催し、便のサンプルの提供をもとにアドバイスをする疫学調査を実施した。そのほか、高齢者が子供に対してものづくりを教えるなど、多世代共生の場としても活用している。

また、超高齢社会を見据え、地域包括ケアシステムの具現化に向けた取組の一つとして、パナソニックグループが整備した高齢者向けウェルネス住宅（patona 吹田健都）では、国立循環器病研究センターとの共同研究により、医学的エビデンスに基づく軽度認知症の早期発見に関するモデルケースの構築を目指す研究が進められている。

駅前複合商業施設（VIERRA 岸辺健都）では、施設内の小売店において、国立循環器病研究センターが循環器病予防を目的として進める減塩の普及活動「かるしお」の認定商品が販売されている。また、施設内のフィットネスクラブでは、同センターの監修により、脳疾患や心疾患治療後の運動機能改善を目的とする新たな運動プログラムの実証等が行われている。

これらの健都の多様なフィールドを有効に活用し、新たなヘルスケア産業の創出と市民の健康に係る行動変容の好循環を生み出すことを目的に、健都では産学官民の共創の仕組みづくりが進められている。

一方、実証フィールドだけでなく、実証事業に参加する人を集めることも必要であり、「健都ヘルスサポーター事業」は、アプリの「LINE」を活用した、健都における産学官民の共創を促す仕組みの一つである。実証事業への市民の参画を促すことで、市民の健康づくりをサポートするとともに、企業・研究機関の新たな製品・サービスの

開発を推進する取組となっている。令和4年(2022年)3月から運用を開始し、事業開始から約半年で登録者数は1,000人を突破した。

なお、国立循環器病研究センターを中心とする産学官民連携プロジェクトが、科学技術振興機構(JST)の「共創の場形成支援プログラム」に採択されたことを受け、今後、健都において共創の取組が一層推進することが期待されている。

3. Suita サステナブル・スマートタウン (Suita SST) のまちづくり

(1) Suita SST の概要

「Suita サステナブル・スマートタウン (Suita SST)」は、パナソニックグループが様々な事業者との共創として進める「サステナブル・スマートタウンプロジェクト」により整備されたまちであり、健都に近接する、敷地面積約2.3haの多世代居住型健康スマートタウンである(写真-4)。



写真-4 Suita サステナブル・スマートタウン
まちのサイン

平成29年(2017年)から企画構想に着手し、官民連携・異業種間の共創による、先進技術を活用した持続可能なくらし起点の社会課題解決型まちづくりを目指した。

脱炭素社会の実現、超高齢社会といった社会課題への対応は、これからのまちづくりにとって大切なことであり、その解決に向けては、一つひとつ有望な道筋を見つけ、それらを暮らしの中に実装していくことが重要である。そうした考えのもと、Suita SSTのまちづくりのコンセプトは、

「社会のあるべき姿を提案するまち」を目指し、吹田市における健康・多世代居住・地域共生をテーマに「Suitable Town for Fine Tomorrows」とされた。

Suita SSTは、主に次世代のエネルギー、セキュリティ、ウェルネス、コミュニティ、モビリティの五つのサービス領域において、パートナー企業や自治体、住民との共創によるソリューションを開発・トライアルすることで、独自の価値提供に取り組んでいる。

① Energy (エネルギー) の取組

エリア一括受電と再生可能エネルギー、非化石証明書等の活用により、まちの中で消費する電力を実質再生可能エネルギー100%で賄う、日本初の「再エネ100タウン」を目指している。商業施設、住宅施設を含むまち全体を対象として、実質再生可能エネルギーの電力で賄う取組は、全国初の試みである。

また、太陽光、蓄電池、EV、先進ガス機器等の活用により、まち全体のレジリエンスの向上を図っており、再生可能エネルギーを最大限活用し、いざという時も機能し続けるまちを目指している。

② Security (セキュリティ) の取組

AIや4K搭載の高性能タウンカメラによる『転倒』、『滞留』、『車椅子・白杖』等の画像解析を備えたシステムでまちを見守り、取得したデータを分析・活用することで、誰もがいつまでも安心して暮らし、誰もがいつでも安心して訪れることができるまちを目指している。

③ Wellness (ウェルネス) の取組

子供から高齢者までそれぞれの世代を支援する教育・医療福祉サービスとして、住民の体質や日々のバイタルデータをもとに食材のレコメンドを行うなど、体調の変化に寄り添ったパーソナルヘルスデータに基づく、健康の維持・増進の支援に取り組んでいる。

また、行動センシング技術を応用し、日常の行動をデータ化することで、高齢者の認知機能低下の検知や独自のケアプログラム等での支援に取り組んでいるほか、エビデンスに基づく健康まちづくりコードを策定し、誰もが健康で心ゆたかに暮らしつづけられるまちを目指している。

④ Community（コミュニティ）の取組

多世代が交流するために、まちの中心部に公園を設置しており、まちのコミュニティ醸成をタウンマネジメント組織「一般社団法人 Suita SST タウンマネジメント」が担うことで、多世代の交流が自然に生まれ、互いに支え合いながら暮らしつづけられるまちを目指している。

⑤ Mobility（モビリティ）の取組

吹田市と連携し環境配慮型のシェアサイクルの実証にも取り組み、生活を楽しみつつ、快適なモビリティサービスにより、誰もがずっと活動的に暮らせる社会の実現を目指している。

(2) 健都と Suita SST

Suita SST は、そのまちづくり構想の策定段階より、健都に隣接しているという立地特性を生かし、健都を中心とする健康・医療のまちづくりの推進へ寄与することを期待していた。そのため、吹田市とパナソニックは、令和元年（2019年）9月に、健康・医療のまちづくりの推進に関する相互連携をはじめとする、両者の連携事項等を定めた「Suita サステイナブル・スマートタウンプロジェクトを契機とした持続可能なまちづくりに向けた連携協定」を締結し、持続可能なまちづくりの推進に向け、相互連携を行うこととした。

同協定では双方が継続的に情報の共有を行うほ

か、吹田市が進める健康寿命の延伸に資する取組について、パナソニックが積極的に協力すること、双方が保有するデータの利活用に関する連携を行うこと等を規定している。

現在、健都のまちづくりは、企業誘致等のハード整備の段階から、進出企業の相互連携や地域実証事業の実施によりイノベーションの創出等を目指す、新たな段階へ歩みを進めている。また、そうしたソフト事業の取組は、医薬基盤・健康・栄養研究所の移転等により、今後さらに加速していくことが見込まれる。

そのような中で Suita SST においては、その多様なフィールドを生かしながら、国立循環器病研究センターを中心とする健都の様々な主体との連携を進めている。

Suita SST で複合商業施設を運営する阪急オアシスでは、国立循環器病研究センターとの共同研究により、健康増進アプリ等で得られた購買情報等を分析・活用した新たなレシピ・商品開発のほか、アプリやイベントでのレシピや知見の提供にも積極的に取り組もうとしている。

また、吹田市と連携した、無線通信により水量データなどを自動で取得できる「水道スマートメーター」の実証実験により、検針の効率化や漏水の早期発見といった、水道事業の効率化に資する新たなサービス・ソリューションの創出にも取り組んでいる。

現在、Suita SST が仕掛ける先駆的な様々なサービスは全国から注目を浴びており、見学ツアーは盛況と聞いている。今後、取組の一層の推進により、吹田市における健康・医療のまちづくりの推進に寄与し、その価値をさらに高めていくことを期待している。